

<センター等>

別紙2

全学内部質保証委員会の意見書（案）

I 対象となるセンター等

リカレント教育推進本部

II 自己点検、外部評価実施時期

令和7年1月

III 評価結果

1. 今回の自己点検・評価は適切に実施されたか

おおむね適切である。今回の自己点検・評価は一定の体制が整えられており、適切に実施されたといえる。いくつかの課題が抽出され、その改善に向けて組織的な取り組みが進められている。しかし、一部には改善の余地もあり、課題の抽出と改善策の実施については今後の取り組み次第となる。課題として認識されていない問題もあると思われ、見つかった課題の解消と合わせて今後の着実な改善が重要である。

2. 外部評価は適切に実施されたか（外部評価を実施している場合）

外部評価は実施されていないため、該当しない。

3. センター等の設置目的等や活動は本学及びセンター等の目的・目標等に沿ったものであるか

適切である。設置目的は本学の目的・目標に沿ったものとなっており、活動もこれに沿って進められている。企画・運営、連携・協力、情報公表など、設置目的に即した業務を行っており、活動状況や成果も広く公表され情報共有も適切に行われている。一方で今後の活動拡充や情報の一元化の課題も報告されている。

4. 設置目的等を達成する上で、組織、設備、財務等は適切か

おおむね適切である。組織、設備、財務の状況は、全体として適切なレベルで整備されているものの、一部の点で改善の余地も残っている。理事、副学長、学長補佐などのトップ層を含む構成で、組織としての管理運営は適切であり「機能している」と評価されるが、附属リカレント研修センター運営委員会に開催実績がなく、その在り方や構成員の役割の集約などについて再検討が必要であることが課題として挙げられている。また、同窓経営者の会が実施する事業に限り予算配分がなされており、配分方法について検討が必要であることも指摘されており、今後全学的な推進のためには、予算配分方法やより安定した財務計画の策定が求められる可能性もある。

5. 活動は本学及びセンター等の目的・目標等の達成に十分に資しているか

おおむね資している。リカレント教育の目的・目標達成に向けて着実に役割を果たしており、活動の内容や公表状況からも使命の達成に向けた取り組みと成果は一定の水準にあると判断できる。しかし、成果のより効果的な共有や評価のための継続的な改善が望まれる。「地域創生」や「社会人支援」といった視点からの活動や成果は福井大学ホームページや関連組織を通じて公表されており、地域・

社会への情報発信も行われているが、同本部としての公表用ホームページが開設されておらず、各実施組織における公表となっていることから、一元化を含めた公表方法の検討が必要とされており、より一段の情報公開や成果の可視化が求められる。また、評価指標を上回るリカレントプログラムが実施されているが、今後の継続的な受講者の確保、認知度の向上のためには、学内・地域社会に対する広報を充実させることも必要であろう。

6. 活動によって人材育成が図られているか

図られている。多角的な研修やプログラムを通じて各分野の人材育成に着実に寄与していると判断される。専門性の向上とリーダーシップ育成の両面から、地域社会や教育現場で活躍できる人材を育てており、その意義は高いと言える。特にエジプト人材育成事業（EJEP プログラム）では、エジプトから派遣された教員が日本で基礎教育研修を受講し、その知識や経験をエジプトに還元する仕組みを構築しており、国際的な人材育成の一環として意義深い活動である。また、教員のマネジメントや幼児教育のリーダーシップ育成など、地域や社会において重要な役割を担う人材の育成につながっていることが評価できる。今後研修の効果測定やフォローアップを充実させることで、より確実に人材育成に結びつく仕組みの強化が期待される。なお、未来協働プラットフォームふくい等での議論に基づき地域の要請に沿った人材育成がなされていると思われるが、過去に参加者0名のプログラムが2件あるなど、テーマ設定と受講者の見積もりには注意が必要であろう。

7. 内部質保証体制が適切に整備され、機能しているか

おおむね機能している。内部質保証体制は整備されており、運用も開始されているものの、まだ改善や充実の余地はある。今回の自己点検が初めてであり、改善に結びついた事例はないが、点検により課題が抽出されていることから、全体としては一定の機能を果たしていると評価できる体制が整っており、今後改善を進める基盤はできていると考えられる。年次を重ねることでより効果的な質保証体制に進化させることが期待される。今回抽出された課題の改善に向けた今後の取り組みを注視したい。

8. 外部評価における意見への対応（自己点検・評価での課題への対応）は適切か

全体的に計画的かつ具体的な施策が盛り込まれており、おおむね適切と考えられる。「福井大学におけるリカレント教育推進に関する方向性」の策定や、教育成果の公表方法の検討、制度や運営体制の見直しなど、多角的に課題に対応しようとする取り組みが示されている。自己点検時の全ての課題について必ずしも上記文書案の中に検討の方向性が示されているわけではないが、同本部長の役割集約の課題のように既に対応済みの事項もある。ただし、課題の解決に必要な継続的検証や、具体的な進捗管理、効果測定についての詳細は少ないため、今後の進展に向けた具体的なモニタリング体制も必要といえる。

9. その他、特記すべき点・改善を要する点等

（1）特記すべき点

- ・運営委員会や本部会議の設置、リーダーシップ体制（本部長、議長の配置）な

ど、ガバナンスの仕組みが明確に定められており、適切な意思決定プロセスが確保されている。

(2) 改善を要する点

- ・ 附属リカレント研修センターの在り方や構成員の役割の再検討が必要である。

(3) 改善が望ましい点

- ・ 自己点検・評価の実施により課題が明らかになったが、改善策の具体的な取り組みや効果の検証・実証が十分に進んでいない状況であるため、課題解決のための具体的なアクションプランの策定、PDCA サイクルの確立とその実施、評価結果のフィードバックループの確立が必要と思われる。自己点検で示された課題等に関する継続的な検討が望まれる。
- ・ 長期的な活動継続のためには、安定した財務基盤の構築や、多様な資金源の確保、予算計画の策定と実行の仕組みの充実が必要である。
- ・ 受講者確保やプログラムの効率的運用に資する広報やテーマ設定の体制強化が望まれる。

10. 上記を踏まえ、センター等の改廃についての意見

(1) 専任教員の配置は妥当か

おおむね適切である。管理運営や活動実施に必要な体制を整備し、それに対応した専任教員や担当者が配置されている。自己点検時は役員、副学長及びセンター長が兼務で配されていた。研修やコーディネーター養成、連携事業においては、実務経験や専門的知識を有する教員・職員が配置されている。しかしながら今後の改善点としては、人員の過不足や負担の偏り等について定期的な見直しや評価を行い、過負荷を防止しつつ、十分な専門性を確保する必要がある。附属リカレント研修センターの在り方や構成員の役割集約の検討に伴い、教職員の配置についても全般的な検討が必要であろう。

(2) 現状どおり設置していくことは適切か

本部長を社会連携担当理事が務めるなど、既に自己点検時（現状）から改善されている事項もあることから、設置を継続することは適切と考える。